



平成27年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月4日

上場取引所 東 札

上場会社名 株式会社NIPPO

コード番号 1881 URL <http://www.nippo-c.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岩田 裕美

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 吉村 泰次郎

TEL 03-3563-6752

四半期報告書提出予定日 平成27年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第3四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	283,006	△2.8	21,593	7.8	23,417	10.1	14,694	14.4
26年3月期第3四半期	291,250	12.3	20,036	42.9	21,271	43.3	12,844	41.7

(注) 包括利益 27年3月期第3四半期 19,890百万円 (16.7%) 26年3月期第3四半期 17,046百万円 (73.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	123.37	—
26年3月期第3四半期	107.82	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	439,836	238,713	53.3	1,967.77
26年3月期	440,464	223,010	49.7	1,838.14

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 234,384百万円 26年3月期 218,955百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	—	—	25.00	25.00
27年3月期	—	—	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

26年3月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 特別配当 10円00銭

3. 平成27年 3月期の連結業績予想(平成26年 4月 1日～平成27年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	428,000	△0.8	34,600	△0.3	36,000	△0.1	22,000	1.0	184.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 4「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期3Q	119,401,836 株	26年3月期	119,401,836 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

27年3月期3Q	289,967 株	26年3月期	283,688 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期3Q	119,114,941 株	26年3月期3Q	119,124,977 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期第3四半期の個別業績 (平成26年4月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第3四半期	209,458	△2.3	17,747	1.1	19,140	1.1	12,319	5.4
26年3月期第3四半期	214,452	10.1	17,562	30.2	18,936	33.0	11,684	33.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第3四半期	103.43	—
26年3月期第3四半期	98.08	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第3四半期	354,912	211,935	59.7	1,779.30
26年3月期	351,851	200,388	57.0	1,682.27

(参考) 自己資本 27年3月期第3四半期 211,935百万円 26年3月期 200,388百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	305,000	△3.0	28,600	△4.9	30,000	△4.3	19,000	△1.3	159.51

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報)	9
4. 補足情報	10
(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細(連結)	10
(2) 公正取引委員会による立入検査について	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策効果等により、景気は緩やかな回復基調が続きましたが、消費者マインドの低下や海外景気の下振れが景気を下押しするリスクとなっており、先行きは不透明な状況にありました。

建設業界におきましては、公共投資は底堅く推移したものの、労務需給や原材料価格等の動向に注意を要するなど、一部に厳しさの残る経営環境が続いております。

このような環境の中、当社および当社連結子会社(以下「当社グループ」といいます。)は、各社が有する技術の優位性を活かした受注活動やアスファルト合材等の製品販売の強化に努めてまいりましたが、当第3四半期連結累計期間の売上高は2,830億6百万円(前年同四半期比2.8%減)となりました。利益につきましては、受注競争が激化するなか、コスト削減や業務の効率化による収益力の向上に努めてまいりました結果、営業利益は215億93百万円(前年同四半期比7.8%増)、経常利益は234億17百万円(前年同四半期比10.1%増)、四半期純利益は146億94百万円(前年同四半期比14.4%増)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 建設事業

当社グループの主要部門であり、当第3四半期連結累計期間の受注高は2,284億39百万円(前年同四半期比6.2%減)、売上高は2,041億6百万円(前年同四半期比7.7%減)、営業利益は129億6百万円(前年同四半期比0.3%減)となりました。

(舗装土木事業)

受注高は1,688億77百万円(前年同四半期比11.4%減)、売上高は1,541億49百万円(前年同四半期比7.4%減)、営業利益は143億43百万円(前年同四半期比16.8%増)となりました。

(建築事業)

受注高は595億61百万円(前年同四半期比12.9%増)、売上高は499億57百万円(前年同四半期比8.8%減)、営業損失は14億36百万円(前年同四半期は営業利益6億72百万円)となりました。

なお、当社グループにおける主な完成工事、手持ち工事は次のとおりであります。

[完成工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
東京都水道局	新座市本多一丁目地内から朝霞市泉水一丁目地先間 原水連絡管(2000mm)用トンネル築造工事
J X 日鉱日石エネルギー株式会社	中条T S 全面改造工事
田辺市	三四六総合運動公園陸上競技場整備工事
鳥取県	鳥取空港滑走路改良工事(舗装)
防衛省中国四国防衛局	岩国飛行場(H24)給油施設新設土木工事

[手持ち工事の主なもの]

(発注者)	(工事名)
参議院	本館構内舗装改修その他工事
松本市	(仮称)松本市美鈴湖自転車競技場建設工事
尼崎市	園和小学校校舎等改築工事
大阪府	主要地方道 伏見柳谷高槻線 高槻東道路 (成合工区)道路改良工事その1
防衛省沖縄防衛局	嘉手納(H24)駐機場新設土木工事

② 製造・販売事業

売上高は522億14百万円(前年同四半期比6.8%減)、営業利益は96億22百万円(前年同四半期比5.2%減)となりました。

③ 開発事業

売上高は182億70百万円(前年同四半期比205.6%増)、営業利益は24億18百万円(前年同四半期比398.7%増)となりました。

④ その他

売上高は84億14百万円(前年同四半期比5.2%増)、営業利益は12億5百万円(前年同四半期比38.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第3四半期末における総資産は、4,398億36百万円となり、前連結会計年度末に比べて6億28百万円減少しました。これは、主に建設事業の売上債権回収により受取手形・完成工事未収入金等が減少したことによるものです。

負債は2,011億23百万円となり、前連結会計年度末に比べて163億31百万円減少しました。これは、主に支払手形・工事未払金等が減少したことによるものです。

純資産は2,387億13百万円となり、前連結会計年度末に比べて157億2百万円増加しました。これは、主に利益剰余金が増加したことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の業績予想につきましては、平成26年11月4日に公表した業績予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の算定方法を変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第3四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が2,316百万円増加し、利益剰余金が1,227百万円減少しております。なお、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	47,865	42,983
受取手形・完成工事未収入金等	149,816	125,344
リース債権及びリース投資資産	3,250	3,636
未成工事支出金	18,203	29,117
たな卸不動産	27,843	26,733
その他のたな卸資産	2,979	2,928
短期貸付金	35,139	38,174
繰延税金資産	3,522	3,498
その他	16,252	18,394
貸倒引当金	△350	△327
流動資産合計	304,523	290,483
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	59,975	62,871
機械装置及び運搬具	89,903	90,166
工具、器具及び備品	5,075	5,084
土地	57,255	58,320
リース資産	880	962
建設仮勘定	834	2,318
減価償却累計額	△123,866	△124,155
有形固定資産合計	90,058	95,568
無形固定資産	2,008	2,167
投資その他の資産		
投資有価証券	41,253	48,468
長期貸付金	263	378
繰延税金資産	385	361
その他	3,136	3,334
貸倒引当金	△1,165	△926
投資その他の資産合計	43,874	51,616
固定資産合計	135,941	149,352
資産合計	440,464	439,836

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	142,133	121,193
短期借入金	1,965	1,993
未払法人税等	10,676	4,449
未成工事受入金	11,083	19,290
賞与引当金	3,829	1,781
完成工事補償引当金	351	408
工事損失引当金	947	2,548
その他	16,987	17,241
流動負債合計	187,974	168,906
固定負債		
長期借入金	4,668	3,277
繰延税金負債	8,785	9,990
役員退職慰労引当金	106	106
退職給付に係る負債	6,757	9,446
資産除去債務	1,022	1,074
その他	8,139	8,321
固定負債合計	29,479	32,217
負債合計	217,454	201,123
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,324	15,324
資本剰余金	15,916	15,916
利益剰余金	172,899	183,439
自己株式	△190	△201
株主資本合計	203,950	214,478
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,263	20,710
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整累計額	△1,258	△802
その他の包括利益累計額合計	15,005	19,906
少数株主持分	4,055	4,328
純資産合計	223,010	238,713
負債純資産合計	440,464	439,836

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
売上高	291,250	283,006
売上原価	256,548	245,538
売上総利益	34,701	37,468
販売費及び一般管理費	14,665	15,874
営業利益	20,036	21,593
営業外収益		
受取利息	96	90
受取配当金	668	847
持分法による投資利益	145	378
不動産賃貸料	97	101
為替差益	535	353
デリバティブ評価益	—	179
その他	191	135
営業外収益合計	1,734	2,086
営業外費用		
支払利息	76	62
手形売却損	1	1
支払保証料	77	72
不動産賃貸費用	53	91
デリバティブ評価損	273	—
その他	16	34
営業外費用合計	498	262
経常利益	21,271	23,417
特別利益		
固定資産売却益	54	393
その他	2	20
特別利益合計	56	414
特別損失		
固定資産除売却損	65	102
関係会社株式売却損	20	—
その他	2	4
特別損失合計	88	107
税金等調整前四半期純利益	21,239	23,724
法人税等	8,205	8,811
少数株主損益調整前四半期純利益	13,033	14,912
少数株主利益	189	217
四半期純利益	12,844	14,694

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	13,033	14,912
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,017	4,518
退職給付に係る調整額	—	459
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△1
その他の包括利益合計	4,012	4,977
四半期包括利益	17,046	19,890
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,829	19,595
少数株主に係る四半期包括利益	216	294

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	166,427	54,806	56,040	5,979	283,254	7,995	291,250	—	291,250
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	28	2	22,860	75	22,966	4,757	27,724	△27,724	—
計	166,456	54,809	78,900	6,054	306,221	12,753	318,974	△27,724	291,250
セグメント利益	12,279	672	10,155	484	23,592	873	24,465	△4,429	20,036

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額△4,429百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注3)
	建設事業		製造・ 販売事業	開発事業	計				
	舗装土木 事業	建築 事業							
売上高									
外部顧客への 売上高	154,149	49,957	52,214	18,270	274,592	8,414	283,006	—	283,006
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	270	0	21,641	55	21,968	5,030	26,998	△26,998	—
計	154,419	49,957	73,855	18,326	296,560	13,445	310,005	△26,998	283,006
セグメント利益 又は損失(△)	14,343	△1,436	9,622	2,418	24,948	1,205	26,153	△4,559	21,593

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設機械のリース・製造・修理、車両リース、ゴルフ場およびホテルの事業、建設コンサルタント事業、PFI事業およびその他の事業を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,559百万円は、各セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない当社の本社管理部門に係る費用であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. 補足情報

(1) 受注高・売上高・次期繰越高明細 (連結)

(単位：百万円、%)

区 分			前第3四半期 連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)		当第3四半期 連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)		増 減		(参考) 前連結会計年度 (平成26年3月期)	
			金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率	金額	構成比
受 注 高	建 設 事 業	舗装土木	190,694	60.4	168,877	55.1	△21,816	△11.4	241,462	57.6
		建 築	52,753	16.7	59,561	19.4	6,808	12.9	64,777	15.4
		計	243,448	77.1	228,439	74.5	△15,008	△6.2	306,239	73.0
	製造販売事業	56,040	17.8	52,214	17.0	△3,825	△6.8	80,241	19.2	
	開発事業	5,979	1.9	18,270	6.0	12,291	205.6	19,180	4.6	
	その他の事業	9,978	3.2	7,723	2.5	△2,254	△22.6	13,354	3.2	
	合計	315,445	100.0	306,648	100.0	△8,797	△2.8	419,016	100.0	
売 上 高	建 設 事 業	舗装土木	166,427	57.2	154,149	54.5	△12,278	△7.4	242,077	56.1
		建 築	54,806	18.8	49,957	17.6	△4,849	△8.8	77,348	17.9
		計	221,234	76.0	204,106	72.1	△17,127	△7.7	319,425	74.0
	製造販売事業	56,040	19.2	52,214	18.4	△3,825	△6.8	80,241	18.6	
	開発事業	5,979	2.1	18,270	6.5	12,291	205.6	19,180	4.4	
	その他の事業	7,995	2.7	8,414	3.0	419	5.2	12,791	3.0	
	合計	291,250	100.0	283,006	100.0	△8,243	△2.8	431,638	100.0	
次 期 繰 越 高	建 設 事 業	舗装土木	125,347	61.2	115,193	60.1	△10,153	△8.1	100,465	59.8
		建 築	65,517	32.0	64,604	33.8	△912	△1.4	55,000	32.8
		計	190,864	93.2	179,798	93.9	△11,066	△5.8	155,466	92.6
	製造販売事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	開発事業	—	—	—	—	—	—	—	—	
	その他の事業	13,849	6.8	11,738	6.1	△2,110	△15.2	12,429	7.4	
	合計	204,713	100.0	191,537	100.0	△13,176	△6.4	167,895	100.0	

(2) 公正取引委員会による立入検査について

当社は、平成27年1月28日、東日本高速道路株式会社東北支社及び国土交通省東北地方整備局が発注する道路舗装工事に関する独占禁止法の疑いで、公正取引委員会の立入検査を受けました。

当社としましては、公正取引委員会による調査には全面的に協力して参ります。